

## 個別報道資料作成項目

### 【その他の取り組み事業】

#### 総務局

事業名	担当部	頁
「マイナンバーカード普及促進」 ～申請支援等によりマイナンバーカードの普及を促進します～	行政部	83
「障害を有する職員の能力開発等支援事業」 ～チャレンジオフィス事業を開始します～	人事部	84

#### 市民人権局

「区域まちづくり事業」 ～区民に寄り添い、柔軟で、きめ細かに対応できる区役所へ～	区役所 市民生活部	85
---	--------------	----

#### 文化観光局

「大浜体育館建替整備運営事業」 ～大浜公園にもう一度光を照てよう～	スポーツ部	94
「日露交歓コンサート2020」 ～優れた舞台芸術を身近に～	文化部	96
「堺市所蔵作品等管理活用事業」 ～アルフォンス・ミュシャ作品を市内3施設で展示します～	文化部	97

#### 環境局

「SDGs推進事業」 ～持続可能な未来社会へのアクション～	環境都市推進部	99
「海洋プラスチック対策推進事業」 ～SDGs・大阪ブルーオーシャンビジョンの達成に寄与～	環境都市推進部	101

#### 健康福祉局

「依存症対策の推進」 ～依存症地域支援計画の策定及びゲーム障害対策に向けた準備を進めます～	健康部	103
「ひきこもりへの支援の強化」 ～ひきこもりに悩む方への支援を充実します～	健康部	106
「骨髄移植普及促進事業」 ～ふるさと納税制度の活用により、骨髄移植の一層の普及に取り組めます～	健康部	108
「動物愛護啓発事業」 ～ふるさと納税制度の活用により、人と動物の共生する社会をめざします～	健康部	110
「高齢者の自立支援の推進」 ～地域みんなでつくる介護予防の場～	長寿社会部	112

#### 子ども青少年局

「ひとり親家庭等に対する支援の充実」 ～養育費を確保するための支援事業を実施します～	子ども青少年育成部	114
---	-----------	-----

## 個別報道資料作成項目

「子ども・若者育成支援推進事業」 ～ユースサポートセンターの対象年齢を拡大します～	子ども青少年育成部	116
「医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業」 ～医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図ります～	子ども青少年育成部	118

### 産業振興局

「農空間・保全活用事業」 ～ため池ハザードマップを作成します～	農政部	120
「スマートものづくり導入支援」 ～IoTやAI、ロボットの導入を促進～	商工労働部	122
「多様な人材の雇用支援」 ～日本で働きたい留学生と市内企業とのネットワークの構築を支援します～	商工労働部	124
「さかいJOBステーション事業」 ～堺で“働く”を総合的に支援します～	商工労働部	126

### 建設局

「緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業」 ～命の道をつなぎます～	道路部	128
「橋りょう長寿命化修繕事業」 ～次世代に元気な橋をつなぎます～	道路部	130
「道路構造物アセットマネジメント事業」 ～ICTを活用した道路構造物の効率的な維持管理を推進します～	土木部	132
「堺公園墓地のあり方調査」 ～多様化する墓地ニーズに対応します～	公園緑地部	134

### 消防局

「(仮称)堺市総合防災センター整備事業」 ～未来防災の発信基地～	総務部 (消防局)	135
「救急体制の拡充整備事業」 ～全国救急隊員シンポジウムを堺市で初めて開催します～	救急部 (消防局)	137

### 上下水道局

「水道施設の耐震化事業」 ～いのちを守る堺の水道への挑戦～	経営企画室 (上下水道局)	139
「下水道総合地震対策事業」 ～震災に強い下水道をめざします～	経営企画室 (上下水道局)	144
「浸水対策事業」 ～雨に強い下水道をめざします～	経営企画室 (上下水道局)	146

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	総務局 行政部 情報化推進課
直 通	072-228-7264
内 線	5150
F A X	072-228-7848

## 「マイナンバーカード普及促進」について ～申請支援等によりマイナンバーカードの普及を促進します～

国が実施する消費活性化策等に伴い、更なるマイナンバーカードの普及促進を図るため、下記の取組みを実施します。

### 1. 事業概要

- (1) 来庁者などにマイナンバーカード交付申請を勧奨するとともに、顔写真の撮影・印刷、申請書の記入やオンライン申請の支援を実施
- (2) マイナンバーの交付に来庁した市民に対して、マイキーID の内容説明をするとともに、マイキーID 設定端末を利用し、マイキーID 設定支援を実施

2. 令和2年度当初予算額	160,000 千円
新規	(160,000 千円)

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	総務局 人事部 人材開発課
直 通	072-228-7194
内 線	5280
F A X	072-228-8823

## 「障害を有する職員の能力開発等支援事業」について ～チャレンジオフィス事業を開始します～

堺市では、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、障害を有する職員の能力開発・職場定着支援等を行い、障害者雇用率の向上を図ります。

### 1. 事業概要

障害を有する職員の能力開発・職場定着支援等を行うため、次に掲げる取組みを実施します。

- (1) 障害者を会計年度任用職員として任用するとともに、就労を通じた能力開発等を行う場として、チャレンジオフィスを新たに設置
- (2) 障害を有する職員や、障害を有する職員が働く職場を支援するため、障害者就労支援員を配置
- (3) 障害者支援組織等との連携

2. 令和2年度当初予算額	39,473 千円
新規	(39,473 千円)



問い合わせ先		
担当課 堺区役所 企画総務課 直 通 072-228-7403 内 線 2710 F A X 072-228-7844	担当課 中区役所 企画総務課 直 通 072-270-8181 内 線 92-3002 F A X 072-270-8101	担当課 東区役所 企画総務課 直 通 072-287-8100 内 線 93-3002 F A X 072-287-8113
担当課 西区役所 企画総務課 直 通 072-275-1901 内 線 94-3002 F A X 072-275-1915	担当課 南区役所 企画総務課 直 通 072-290-1800 内 線 95-3002 F A X 072-290-1814	担当課 北区役所 企画総務課 直 通 072-258-6706 内 線 96-3002 F A X 072-258-6817
担当課 美原区役所 企画総務課 直 通 072-363-9311 内 線 98-3002 F A X 072-362-7532	担当課 市民人権局 市民生活部 市民人権総務課 直 通 072-228-7579 内 線 3910 F A X 072-228-0371	

## 「区域まちづくり事業」について

### ～区民に寄り添い、柔軟で、きめ細かに対応できる区役所へ～

堺市では、区役所が区域のまちづくりに係る予算を一体的に管理することで、区民ニーズに柔軟に対応しながら、主体的に各区の特色に応じた様々な事業を実施します。

1. 事業概要      区役所が、区民ニーズに柔軟に対応し、地域コミュニティの醸成を図る事業や安全・安心に資する事業などを実施するとともに、区域の環境整備等に区局連携で対応します。
2. 令和2年度当初予算額      1,251,495千円（7区合計）
3. 各区の令和2年度当初予算額及び具体的取組      別紙参照

## 堺区 区域まちづくり事業

### (1) 堺区の実施方針

堺区では、定住外国人が増加していることから、様々な住民ニーズに対応できる窓口機能の拡充を図ります。

次に、歴史文化資源を活かし、子どもたちが体験学習などを通じて地域への愛着と誇りを抱けるようなキッカケづくりに取り組みます。

さらに、頻発する自然災害への備えを充実させるために、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶ取組や若者の防災リーダーの育成に努めます。

(2) 令和2年度当初予算額 137,609千円

### (3) 主な取組

#### ● 堺区「みらい型窓口」創造事業

3,834千円

多言語対応の翻訳機や対話を支援するスピーカーを設置し、外国人や高齢者が安心して相談できる窓口環境を整備します。また、市民課の一部にフリーアドレスをモデル導入することにより、市民・職員双方にとって効率的で満足度の高い「みらい型窓口」を創造します。

#### ● 堺区「自転車のまち」推進事業

4,988千円

区内の幼児等を対象に自転車用ヘルメットを配布し、併せて楽しみながら運転技術を学べる自転車教室を実施することにより、幼少期からヘルメット着用を意識づけ、安全な自転車利用を促進します。

また、自転車教室での『楽しい体験』を通じて自転車を愛する心を育み、「自転車のまち・堺」としてのシビックプライドの醸成につなげます。

#### ● 伝統文化体験を通じた郷土愛醸成事業

1,000千円

区内の小中学生を対象に、堺の伝統産業や歴史文化に触れる体験の場を提供します。さらに、中高生に向けては、内外からの来訪者などへの観光ガイドや呈茶体験などを行うことにより、シビックプライドの醸成につなげます。

- 地域防災サポーター実践プログラム「親子避難所体験」 1,070 千円  
“20 歳（ハタチ）になったら防災士” 資格取得推進事業により、資格を取得した“地域防災サポーター” の実践の場として、小中学生の親子避難所体験を実施します。若年層を防災活動に導き、実践の場を提供することで、災害時における自助とともに多世代による共助を考え、地域の防災力向上につなげます。

## 中区 区域まちづくり事業

### (1) 中区の取組方針

中区役所では、中区まちづくりビジョンを基に、区民の皆様や多様な主体との協働により、区の特徴をいかした魅力あるまちづくりを推進しています。令和2年度は、主に防犯対策にかかる新規・拡充事業や、区局連携によるハード整備事業等に取り組みます。

(2) 令和2年度当初予算額 142,691 千円

### (3) 主な取組

- 中区役所防犯カメラ設置事業 4,000 千円  
中区役所庁舎内及び敷地内での防犯効果を高め、市民の安全に寄与するため、死角となりやすい箇所を重点的に防犯カメラを設置します。
  
- 乳幼児のむし歯ゼロ作戦 471 千円  
中区はむし歯をもつ乳幼児が堺市で一番多い区であることを受けて、2歳ごろの乳臼歯（奥歯）が生え始めるタイミングに歯科保健指導を行うことで、乳幼児のむし歯を減少させることをめざします。
  
- 原池公園関連整備事業 25,125 千円  
原池公園への歩行者の通行機能を確保するため、連絡通路整備工事に必要となる道路及び橋梁の設計等を行います。

## 東区 区域まちづくり事業

### (1) 東区の実行方針

東区では、まちづくりパートナーである区民の皆さまとの連携・協働により、誰もが安全で安心して暮らせる魅力あるまちづくりを推進しています。

令和2年度においては、区の特徴や魅力を生かした取り組みを、区域まちづくり事業として実施します。

### (2) 令和2年度当初予算額 193,930 千円

### (3) 主な取組

#### ● (仮称) わくわく散策ルートマップサイン事業 2,500 千円

東区の歴史や文化に触れながら区内を歩いて巡ることで、楽しく健康増進に取り組める「(仮称) わくわく散策ルートマップサイン」を東区役所前に設置します。サイン設置により、普段何気なく通り過ぎている区の魅力を再発見し、地域への愛着・美化意識を育むことにつなげます。

#### ● 東初芝公園遊具等改修工事 36,399 千円

日常的に多くの地域住民に利用されている公園であり、設置後50年になる遊具等、老朽化した施設の改修を行い、公園利用者の安全・安心を図ります。

## 西区 区域まちづくり事業

### (1) 西区の取組方針

西区役所では、西区まちづくりビジョンで掲げる「安全・安心を軸として子どもから高齢者までコミュニティを活かしたまちづくり」に基づき、区域の特色を活かしたまちづくりや地域の課題の解決に取り組んでいます。令和2年度はSNS（ソーシャル・ネットワークサービス）等の媒体を利用して西区内のまちづくりに関する情報発信を行います。

(2) 令和2年度当初予算額 208,781千円

### (3) 主な取組

- 広げよう子育ての輪 子育て情報発信事業 300千円  
西区の子育て世代に交流の場を提供することを目的に、子育て支援に関する施設を網羅した子育てマップを作成します。区内14校区の子育てサロンの場所・開催日時等を写真を交えて紹介するほか、みんなの子育てひろば、認定こども園、公園、図書館など、親子が集うことができる場所や相談機関を掲載します。
  
- 西区まちづくり広報事業 2,980千円  
西区マスコットキャラクター「ニッシーちゃん」や情報媒体等を用い、西区の地域住民に地元愛を持ってもらうことを目的に、シティプロモーションの観点で区内外に西区の情報発信を行います。
  
- 家原大池公園木床デッキ改修工事 35,000千円  
家原大池公園の木床デッキが経年劣化により表面の凸凹が激しくなっているため改修を行い、公園利用者の安全・安心を確保し、快適で魅力ある公園環境を提供します。

## 南区 区域まちづくり事業

### (1) 南区の取組方針

南区では、区が有する歴史文化資源をはじめとした南区の魅力発信を行うとともに、区域の安心・安全なまちづくり、子どもの健全育成、また、地域課題の解決に積極的に取り組み、区政の推進、まちの活性化を図ることで、持続可能なまちづくりの実現をめざします。

(2) 令和2年度当初予算額 312,303 千円

### (3) 主な取組

- 南区魅力発信事業 3,791 千円  
南区の歴史文化資源などを散策する「コースマップ」や南区の主要施設等の情報を掲載した「ガイドマップ」の作成を行います。また、南区公式 Twitter「みみちゃん」の活用をすすめることで、南区の情報発信力の強化を図り、区の魅力をPRします。
  
- 子どもの健全育成推進事業 1,510 千円  
子どもの健全育成を担う様々な活動団体を横に繋げるプラットフォームの構築により、情報共有の場をつくり、各団体の情報発信、団体間のマッチングによる新たな取組を支援します。  
また、家庭での適切な生活習慣等の定着を啓発するリーフレットを配布するなど、子どもの健全育成の取組を進めていきます。
  
- 子育て世代外国人支援事業 865 千円  
多言語に対応できる対人通訳ツールを導入し、意思疎通を的確に行うことで、外国籍外国人への適切な子育て支援を行います。

## 北区 区域まちづくり事業

### (1) 北区の取組方針

北区ではまちづくりビジョンに基づき、「住みたくなるまち、ずっと永く住み続けたいまち」を基本方針に、「子育て世代が多い」「共同住宅が多い」「歴史的・文化資源に恵まれている」という北区の特色を踏まえ、区の強みを伸ばすとともに、区域の課題解決に資する様々な取組を区民と協働で進めています。

令和2年度当初予算要求では、年齢や性別に関わりなく“つながり”を大切にしながら愛着を持って暮らし続けられるようなまちをめざして、「安心して生活できる住環境整備」「子育てや教育環境の充実」「歴史・文化を活かした環境整備」を関係部局と連携しながら推進します。

(2) 令和2年度当初予算額 181,517 千円

### (3) 主な取組

- 安全安心のまちづくり事業 9,509 千円  
北区に多い共同住宅を対象とした防災講座の実施や各校区における防災訓練の支援、地域会館等に備蓄資機材の整備等を行うことで、地域防災力を強化する。また、交通安全に関する啓発活動等を実施するなど、地域や警察等関係機関と連携して若年者及び高齢者の交通事故防止に繋げる。
  
- 子育て支援事業 7,405 千円  
子育て世帯が地域とつながり、交流を図ることで「孤立しない子育て」を支援する。  
また、小・中学生が健やかに育つ環境を整備するため、気軽に安心して過ごせる地域の「子どもの居場所づくり」を支援する。
  
- 歴史文化を活かした環境整備事業 18,000 千円  
百舌鳥古墳群を構成する古墳の周遊路や隣接した公園の改修工事を行うことで、来訪者が安全で安心して快適に歴史に触れられる環境を整備する。



## 美原区 区域まちづくり事業

### (1) 美原区の実施方針

美原区では、多様な地域主体や関係部局等と一層の連携を図り、区民に身近な行政機関としての区役所機能を強化させるとともに、美原区の特徴を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

令和2年度は、高齢者の健康を支援する「美原いきいきかみかみ百歳体操推進事業」や、子育て中の保護者同士等の交流を促進する「子育てピア・サポート支援事業」のほか、まち歩きイベントの開催や、美原の古代米のブランド化をめざす「美原区の魅力づくり推進事業」などを実施し、魅力あるまちづくりに取り組めます。

### (2) 令和2年度当初予算額 74,664 千円

### (3) 主な取組

- 美原いきいきかみかみ百歳体操推進事業 1,430 千円  
介護予防の推進を図るため、各地で広がりつつある身体・口腔・認知機能を維持向上させる「百歳体操」を、美原区版にアレンジして関係機関と連携しながら広めていき、高齢者が健康でいきいきとした生活を送れるよう支援します。
  
- 子育てピア・サポート支援事業 125 千円  
定期的に提供している親子が集う場の参加対象を、子どもの年齢ではなく、保護者のニーズに応じて柔軟に設定することで、より多くの保護者に、他の保護者や子育て支援者と交流してもらい、育児不安の軽減につなげます。
  
- 美原区の魅力づくり推進事業 5,079 千円  
区民や地域の事業者などの多様な主体と連携し、まち歩きイベントや「美原の古代米」のブランド化とそれを生かした特産品のPRなどを行うことで、区の魅力の発掘・再認識・発信を図ります。

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課
直 通	072-228-7567
内 線	4560
F A X	072-228-7454

## 「大浜体育館建替整備運営事業」について ～大浜公園にもう一度光を照てよう～

堺市では、昭和46年に建設した大浜体育館を建替えし、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進します。

### 1. 事業概要

大浜体育館は、近年、施設の老朽化などにより利用ニーズに応えることが困難となってきたことから、武道館を併設した新たな体育館へ建て替えます。

新体育館の設計、建設及び管理運営に当たっては、民間活力を活用するため、PFI手法を導入しています。

令和2年度は、令和3年4月の新体育館のオープンに向けて、PFI事業者の建設業務等が適切に履行されているかモニタリングを行うとともに、オープン後すぐに現体育館の解体工事に着手できるよう施工業者の選定を行います。

2. 令和2年度当初予算額	4,921,232千円
債務負担行為	(755,000千円)



# 大浜体育館建替整備運営事業について

## 事業方針

- 1 市民の誰もが「する」スポーツに取り組める機会の提供
- 2 市民の誰もが「みる」スポーツに触れる機会の提供
- 3 周辺環境や地域資源との連携を考慮した大浜公園の魅力向上への寄与



## 計画概要

計画地：堺市堺区大浜北町4丁3番50号  
 建築面積：約9,200㎡  
 延べ面積：約13,000㎡  
 階数：地上2階  
 構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造）  
 最高高さ：約19m

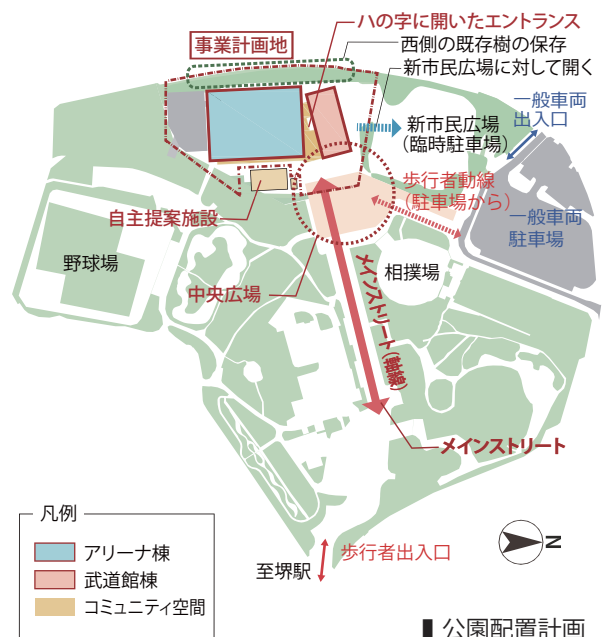
## 主な機能

- アリーナ・・・大アリーナ：フロアサイズ 48m×44m  
 小アリーナ：フロアサイズ 20.7m×44m  
 観覧席：約3,000席（移動観覧席含む）
- 武道館・・・柔道場：フロアサイズ 16m×16m×2面  
 観覧席約150席  
 剣道場：フロアサイズ 16m×16m×2面  
 観覧席約150席
- その他諸室・・・研修室、トレーニング室、会議室、更衣室等
- 自主提案施設・・・「森のカフェ」と「あそび×スポーツ施設」

## スケジュール（予定）

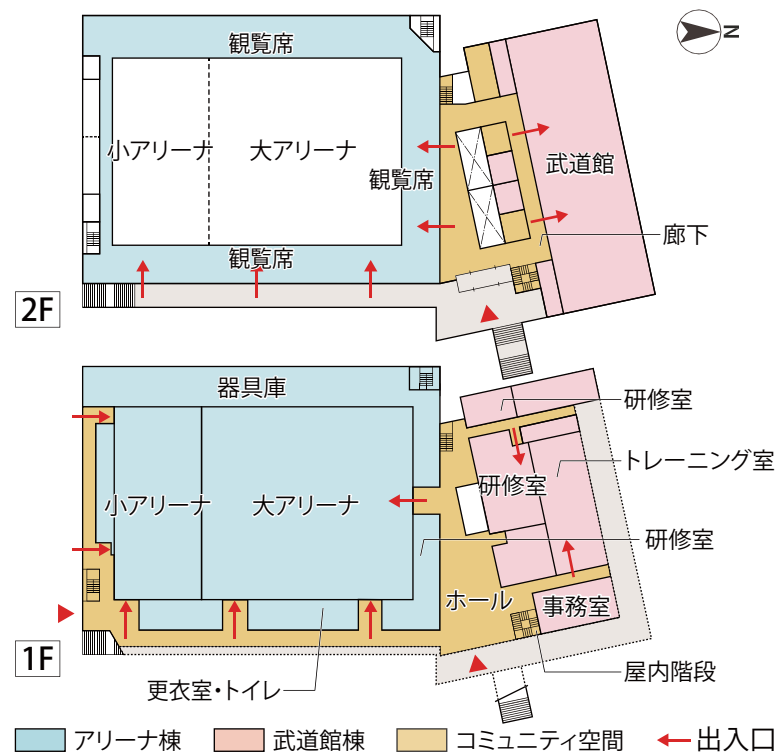


## 配置計画



## 平面計画

### 動線分離を考慮した合理的な配置



「木」を採り入れた暖かい雰囲気のホール



## 施設の特徴

### 大浜公園に溶け込む新たなシンボル



### 一体感と臨場感のあるアリーナ



### 伝統を継承し、次世代へつなぐ武道の振興拠点





令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	文化局 文化部 文化課
直 通	072-228-7143
内 線	4630
F A X	072-228-8174

## 「日露交歓コンサート 2020」について ～優れた舞台芸術を身近に～

堺市では、芸術文化の振興をはじめ、国際親善、社会福祉、地方創生に寄与することを目的に、例年、全国各地で開催されている「日露交歓コンサート」を開催し、学生や障害者等様々な方が身近に優れた舞台芸術を楽しむことができる機会を提供します。

### 1. 事業概要

例年、全国各地で開催されている日露交歓コンサートを、フェニーチェ堺で開催します。

2. 令和2年度当初予算額	7,500千円
新規	(7,500千円)

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	文化局 文化部 文化課
直 通	072-228-7143
内 線	4630
F A X	072-228-8174

## 「堺市所蔵作品等管理活用事業」について ～アルフォンス・ミュシャ作品を市内3施設で展示します～

堺市では、本市が誇るアルフォンス・ミュシャコレクションの魅力を広く発信するため、ミュシャ生誕160周年を機に、堺 アルフォンス・ミュシャ館以外にも展示の場を設けることで、多くの市民に鑑賞の機会を提供し、ミュシャの魅力にふれる第一歩とします。

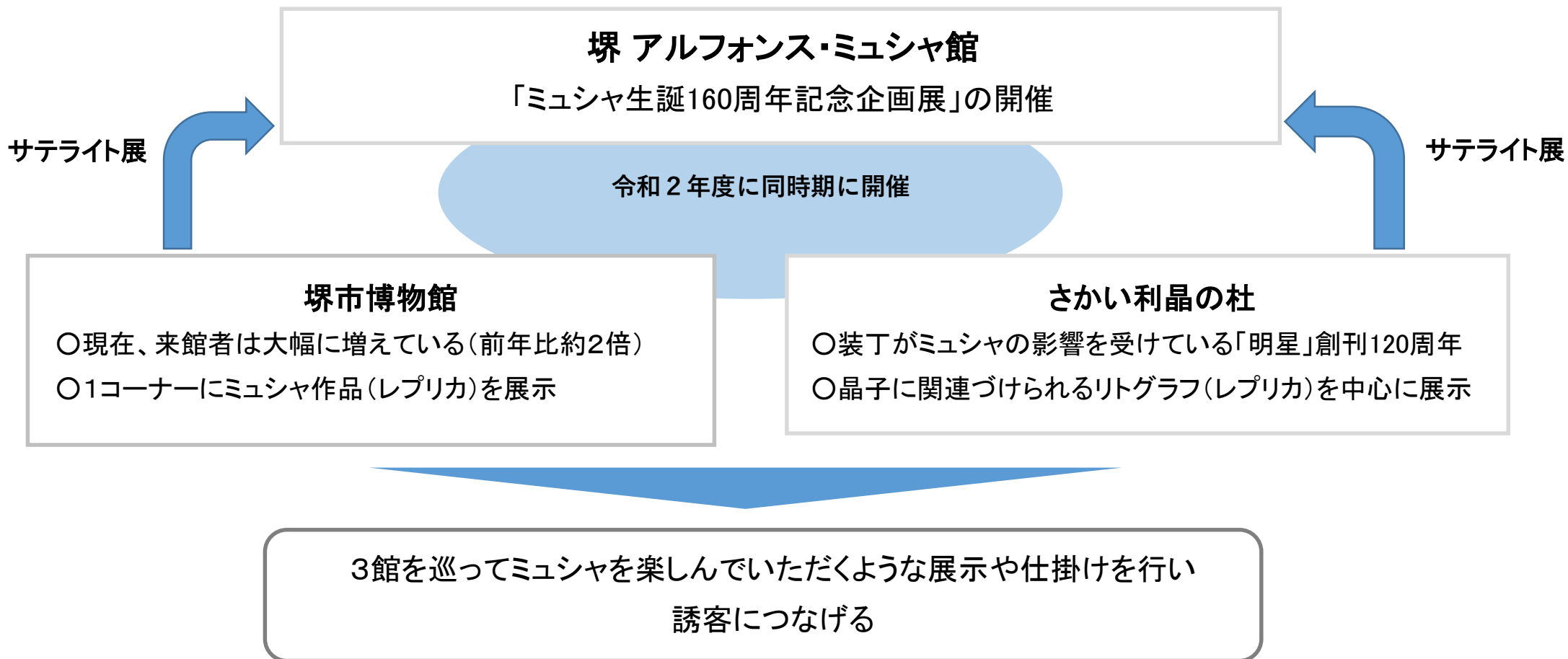
### 1. 事業概要

堺市所蔵の美術作品を適切に維持管理することに加え、ミュシャ生誕160周年の機会をとらえ、堺 アルフォンス・ミュシャ館での企画展を中心として、さかい利品の杜と堺市博物館でサテライト展覧会を同時期に開催します。

2. 令和2年度当初予算額	13,761千円
新規	(3,000千円)

# 堺市所属作品等管理活用事業(ミュシャ作品の展示)について

【目的】本市が誇るアルフォンス・ミュシャコレクションの魅力を広く発信するため、堺 アルフォンス・ミュシャ館以外にも展示の場を設けることで、多くの市民に鑑賞機会を提供し、ミュシャの魅力にふれる第一歩とする。更に、ミュシャ館への来場促進にもつなげていく。



令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	環境局 環境都市推進部 環境政策課
直通	072-228-3982
内線	3810
F A X	072-228-7063

## 「SDGs 推進事業」について ～持続可能な未来社会へのアクション～

堺市は、「SDGs 未来都市」として、SDGs の認知・理解度向上に向けた市民・事業者等への普及啓発を行うとともに、SDGs に関する多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化に向けた取組を推進します。

### 1. 事業概要

#### (1) SDGs の普及啓発

様々な場面で「SDGs 未来都市・堺」ロゴマーク等を活用した普及啓発を行うことにより、SDGs の認知・理解度の向上及び本市における SDGs の達成に向けた機運の醸成を図る。

#### (2) 多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化

SDGs に関する様々な主体の取組等を集約・情報発信するポータルサイトの開設など、多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化に向けた取組を実施する。

2. 令和2年度当初予算額	5,712 千円
拡充	(5,000 千円)



## <背景・課題>

- 本市は、平成30年6月に国からSDGs未来都市に選定されており、SDGsの達成に向けて先導的な役割が求められている。
- SDGsの達成に向けて、まずは認知・理解度の向上が必要（SDGsの言葉も意味も知っている市民の割合：16.8%（令和元年度））
- また、SDGs達成のためには、行政・企業・研究機関・市民団体等様々なステークホルダーのパートナーシップを強化していくことが重要

## <事業内容>

### ①SDGsの普及啓発

- 様々な場面で「SDGs未来都市・堺」ロゴマーク等を活用した普及啓発を行うことにより、SDGsの認知・理解度の向上及び本市におけるSDGsの達成に向けた機運の醸成を図る。

### ②多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化（拡充）

- SDGsに関する多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化に向けて、次の取組を実施
  - ・ SDGsに関する様々な主体の取組等を集約・発信するポータルサイトを開設するとともに、SNSを活用した情報発信を行う。
  - ・ SDGs達成に向けた企業等の取組を促進するため、セミナーや交流会、キャンペーン等を実施する。





令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	環境局 環境都市推進部 環境政策課
直 通	072-228-3982
内 線	3810
F A X	072-228-7063

## 「海洋プラスチック対策推進事業」について ～SDGs・大阪ブルーオーシャンビジョンの達成に寄与～

堺市では、必要のないプラスチックをできるだけ使用しないプラスチックフリーなライフスタイルへの転換を促すため、使い捨てプラスチック削減運動「PLASTIC-Free チャレンジ」を推進し、SDGs 及び大阪ブルーオーシャンビジョンの達成に寄与します。

### 1. 事業概要

#### (1) 海洋プラスチック対策の普及啓発

親子を対象に、海洋プラスチックごみ問題について学ぶイベント等を実施する。

#### (2) リユース食器の導入促進

市内のイベント等を対象に、リユース食器の導入促進を図る。

#### (3) 民間事業者と連携した海洋プラスチック対策の推進

民間事業者との協働により、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を検討・実施する。

### 2. 令和2年度当初予算額

3,077千円

新規

(3,077千円)

## 背景

- 不用意に捨てられたプラスチックの一部が海へと入り込むことで、海岸の景観を損なうだけでなく、海の生き物を傷つけたり、海の生き物が間違えて食べてしまうなど、海の環境や生態系に影響を与えることが懸念。

## 事業目的

- 市域における使い捨てプラスチックの過剰な利用を抑制し、必要のないプラスチックをできるだけ使用しないプラスチックフリーなライフスタイルへの転換を促す、使い捨てプラスチック削減運動「PLASTIC-Freeチャレンジ」を推進し、SDGs及び大阪ブルーオーシャンビジョン（※）の達成に寄与する。

【※大阪ブルーオーシャンビジョン】

海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることをめざす世界共通のビジョン

## 事業内容

### ① 海洋プラスチック対策の普及啓発

- ・ 親子を対象に、海洋プラスチックごみ問題について学ぶイベント等を実施



リユース食器

### ② リユース食器の導入促進

- ・ 市内のイベントやまつりなどを対象にリユース食器を導入

【令和元年度実績】

市内の音楽イベント「SAKAI MEETING 2019」にてリユース食器をモデル導入  
（来場者数：6,030人、リユース食器使用数：5,040個、回収率：95.7%）

### ③ 民間事業者と連携した海洋プラスチック対策の推進

- ・ 民間事業者との協働により、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を検討、実施

#### 【関連するSDGsのゴール】

使い捨てプラスチックの削減を図ることで、海洋環境の保全や廃棄物の減量等に加え、食（海洋資源）の安全・安心の確保や代替製品の開発促進など、様々な便益を創出し、SDGsの達成に寄与する。



問い合わせ先	
担当課 健康福祉局 健康部 精神保健課 直 通 072-228-7062 内 線 3430 F A X 072-228-7943	担当課 健康福祉局 健康部 心の健康センター 直 通 072-245-9192 F A X 072-241-0005

## 「依存症対策の推進」について

### ～依存症地域支援計画の策定及びゲーム障害対策に向けた準備を進めます～

堺市では、依存症対策を更に推進するため、政令指定都市初となる「堺市依存症地域支援計画」の令和3年度策定（令和4年度施行）に向けた準備を進めていきます。

また、「ゲーム障害」が、世界保健機関(WHO)の疾病分類に位置づけられたことから、既存の依存症対策に加え、「ゲーム障害」に対する相談支援体制の整備に向けて、準備に取り組みます。

#### 1. 事業概要

- (1) 「堺市依存症地域支援計画」策定に向けた市民意識調査の実施・分析  
 「堺市依存症対策推進懇話会」の設置、開催  
 大阪府、大阪市との依存症対策に係る協定に基づく普及啓発等事業の実施
- (2) ゲーム障害に関する知識や援助技能の習得  
 具体的な支援方法や研修等の企画、実施のための支援体制を整備  
 市民向け啓発リーフレットやホームページを作成

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 2. (1) 令和2年度当初予算額 | 2,871千円   |
| 新規                | (2,871千円) |
| (2) 令和2年度当初予算額    | 3,463千円   |
| 拡充                | ( 419千円)  |

## ■「依存症地域支援計画」とは？

◎ 国「依存症対策総合支援事業実施要綱」（平成 29 年 6 月）より、指定都市において、地域における依存症の支援体制を構築するため、依存症患者等の状況、地域の社会資源等を集約した「**地域支援計画**」の策定が望ましい（**努力義務**）とされている。

### ■計画策定の必要性（骨子）

- ①医療、相談、自助団体を充実させることで、誰もが多様な支援を選択できる。
- ②相談へ繋がりやすくなるよう市域の情報を集約し、環境を計画的に整備していく。
- ③本人及び家族への啓発活動を充実させ、依存症の予防や重篤化を防ぐ。
- ④依存症に対する偏見のない社会が、誰もが安心して暮らす地域づくりとなる。
- ⑤ゲーム障害をはじめ、今後のあらたな依存症対策にも対応できる計画が必要。



政令市の権限と本市の特性を活かした、地域に密着した支援計画を策定することが、  
長期的な視点からきわめて有効  
〈**全国初の取り組み**〉

### ■取り組みの方向性と主な取り組み（計画趣旨）

#### アルコール

- 未成年や妊婦の禁酒、生活習慣病リスク者、多量飲酒者、女性への節酒など予防的な取り組み
- 消化器内科などの身体科医療機関との連携強化
- アルコール専門医療機関、断酒会などの自助団体との連携強化

#### 薬物

- 一部執行猶予による地域処遇の刑期満了者への継続した回復プログラムの提供
- 再犯防止計画と同様に、地域包括的な支援・連携
- 専門医療機関や、ダルク等の回復施設を市内へ
- 薬物の乱用防止・再乱用防止に関わる機関との連携強化

#### ギャンブル等

- 住之江競艇などの公営競技場並びにパチンコ協会との連携した予防啓発活動
- ギャンブル等依存の専門医療機関を市内へ
- GA、ギャマノン、家族会などの自助団体との連携強化
- 借金問題に対応するための法律専門家との連携強化

**ゲーム障害**

#### （共通内容）

- 1 専門医療機関や、対応できる相談機関の体制整備（本人・家族が取捨選択できる）
- 2 民間関係機関との連携・自助団体への育成と連携体制の強化（顔が見える関係づくり）
- 3 依存症の偏見を払拭し、早期に治療や相談につながるための正しい知識の普及啓発活動

本人・家族が取捨選択できる

顔が見える関係づくり

**医療機関**  
3 依存に対応

**相談機関**  
身近な地域

**民間自助団体**  
本人・家族会

予防教育

**市民の正しい理解**

早期支援

誰もが安心していきいきと暮らせる地域づくり

こころの健康センター 依存症対策支援事業  
「ゲーム障害（依存症対策）令和3年度実施に向けた準備」  
説明資料

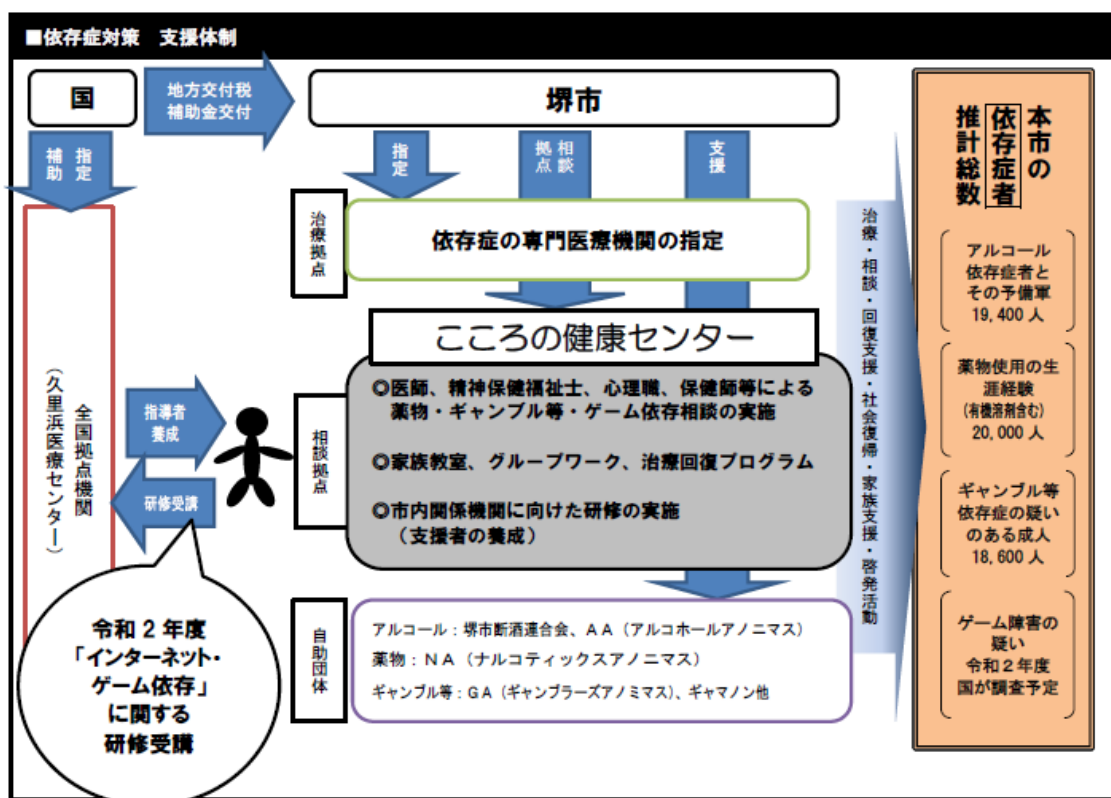
1 業務目的

「ゲーム障害」が睡眠や学業など日常生活への影響があることから、令和元年5月に、世界保健機関(WHO)の疾病分類に位置づけられたことから、既存の依存症対策に「ゲーム」が加わり、相談、回復支援、市民や関係者への啓発、予防対策を行う。

2 業務内容

項目	内容
相談窓口設置に向けた準備	専門職員を依存症全国拠点機関である久里浜医療センターへ派遣し、ゲーム障害に関する知識や援助の技能を習得する。
① ゲーム障害に関する職員の研修派遣、関係書物の購入	また、ゲーム障害に関する精神医学や、心理教育プログラム、援助方法等に関する専門書を購入し、職員の資質向上を図る。
② ゲーム障害に関する支援体制の整備	具体的な支援方法（面接やグループワーク、各種教室）や研修等の企画、実施に向けた各種調整
③ 市民向け啓発リーフレット、ホームページの作成	令和3年度の相談窓口開設に向けて、市民向け啓発リーフレットを作成

3 イメージ図



令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	健康福祉局 健康部 こころの健康センター
直 通	072-245-9192
F A X	072-241-0005

## 「ひきこもりへの支援の強化」について ～ひきこもりに悩む方への支援を充実します～

堺市では、ひきこもりに悩む方やそのご家族が孤立することのないよう、中高年のひきこもりを中心に、精神保健福祉士を配置し、家庭訪問を強化します。

### 1. 事業概要

- ・ 来所困難な方への家庭訪問を強化。
- ・ 介護事業所等への地域カンファレンス、研修等を実施。
- ・ 居場所づくりなどを、身近な地域で提供し、幅広い社会参加を支援。

2. 令和2年度当初予算額	16,678千円
新規	(16,678千円)

## ■精神保健福祉士を配置 ひきこもりへの支援の強化

こころの健康センターに、精神保健福祉士を配置し、中高年のひきこもりで悩む本人、ご家族で、相談に来所できない方を中心に、積極的に訪問などの入口支援を行う。

また、ひきこもりの原因の一つであるゲーム障害（依存症）で悩む本人に対しても、依存症への予防や治療をはじめ、回復に向けた支援や居場所づくりの出口支援も行う。介護や医療、地域の関係機関と連携を取りながら、研修、啓発に取り組む。

### ①相談・支援体制の強化（入口の支援）

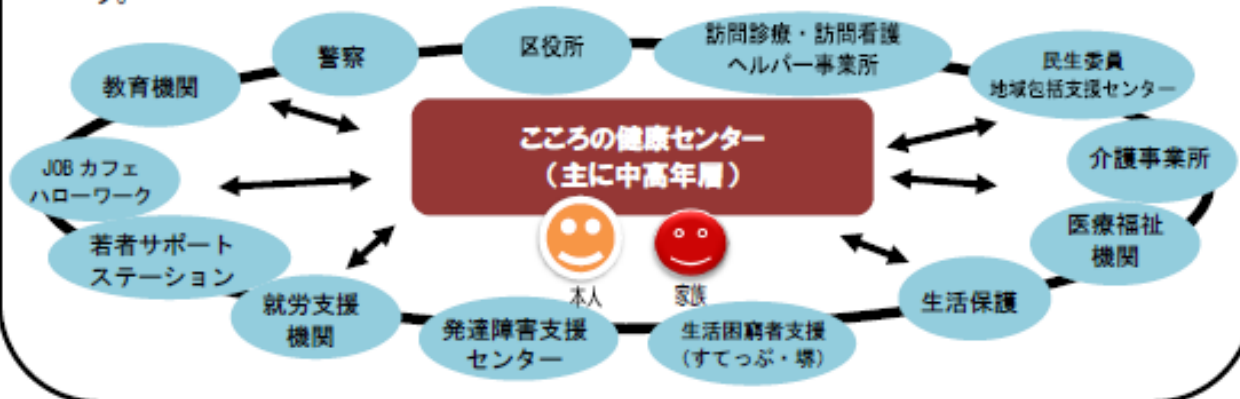
- 相談内容も複雑多様化するなか、より専門性の高い相談支援体制を構築するため、専門チームに精神保健福祉士を加え、多種多様な事案に対応できる体制を構築する。ひきこもり支援に携わる関係機関への助言・啓発・研修や、当事者への訪問等による直接支援を行う。
- 相談を希望するが、高齢等で来所できない方への家庭訪問、複雑困難ケースを抱える関係機関へのカンファレンス参加などの助言、個別事案へのスーパーバイズなどを行う。

### ②居場所づくり（出口の支援）

- 社会とのつながりを支援するために、中高年のひきこもり状態のある者を対象に居場所づくりや、就労に限らないボランティアなどの社会参加の機会を探しながら、安心して過ごせる「居場所」や自らの役割を感じられる「社会参加活動」を提供していく。

### ③地域との連携、啓発・研修の実施(アウトリーチ・訪問の支援)

- ひきこもりに関する知識を普及啓発、関わり方についての研修等を行いながら、地域で見守りができる支援体制を構築する。
- ひきこもり地域支援センターの相談窓口の周知をし、早期に相談につながるように連携を密に行う。



令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	健康福祉局 健康部 保健所 保健医療課
直 通	072-228-7582
内 線	3420
F A X	072-222-1406

## 「骨髄移植普及促進事業」について ～ふるさと納税制度の活用により、骨髄移植の一層の普及に取り組めます～

堺市では、骨髄移植等を必要とする患者を一人でも多く救うため、ふるさと納税制度を活用した寄附金を募集し、ドナー支援金を創設するなど骨髄移植普及促進事業を拡充して実施します。

### 1. 事業概要

- ・ 骨髄等提供者（ドナー）が骨髄等を提供しやすくなるよう、ふるさと納税制度を活用した寄附金を募集し、ドナーへの支援金を支給する。
- ・ 骨髄移植によって元気になった元患者や提供経験のあるドナー等による「語りべ」講演会を中心とする啓発イベントをNPO法人や大学等と協働・連携して開催する。

2. 令和2年度当初予算額	2,806千円
新規	(2,000千円)

### 3. ふるさと納税を活用した寄附金の概要

- ・ 募集開始（予定） 令和2年4月1日



# 骨髄移植普及促進事業

ふるさと納税制度の活用により、  
骨髄移植等をより一層推進

## 現状

- ✓ 日本では毎年新たに約 1 万人の方が、白血病などの血液疾患を発症している。
- ✓ そのうち、骨髄バンクを介して骨髄等の移植を必要としている患者は毎年 2000 人以上存在している。
- ✓ しかしながら、ドナーの様々な事情により、実際に移植を受けることができる方は約 6 割。
- ✓ ドナーが骨髄等を提供しやすい環境整備が求められている。

ふるさと納税を活用したドナー支援金※の創設

※ドナー支援金:ドナーが骨髄等を提供した際に支給される支援金

市民、大学等と連携した  
普及活動

骨髄等を提供しやすい環境整備

骨髄移植等についての理解の促進

ドナー登録の増加

骨髄移植等を必要とする患者を一人でも多く救うため  
社会の善意に支えられたやさしい地域社会づくりを！

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	健康福祉局 健康部 動物指導センター
直 通	072-228-0168
F A X	072-228-8156

## 「動物愛護啓発事業」について ～ふるさと納税制度の活用により、人と動物の共生する社会をめざします～

堺市では、動物の生命を尊重し、動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解とを深めるため、動物愛護啓発事業を実施しています。

当該事業を今後安定して実施していくため、令和2年度からふるさと納税制度を活用した寄附金を募集します。

多くの方々のご支援をいただき、人と動物の共生する社会の実現に努めていきます。

### 1. 事業概要

地域猫活動の支援、保護犬及び猫の返還譲渡、市内動物飼養者に対する適正飼養の指導及び知識の普及啓発。

2. 令和2年度当初予算額 4,931 千円

### 3. ふるさと納税を活用した寄附金の概要

・募集開始（予定） 令和2年4月1日

# ふるさと納税を活用した動物愛護啓発事業

犬猫の引取及び収容、  
それらの返還譲渡



犬猫の殺処分数の減少

適正飼養や動物愛護の普及啓発



人生のパートナーとして「一緒に暮らす」、  
「共に生きる」という意識の向上

地域猫活動の支援



地域で適切な世話・管理を行う  
ことにより、地域の環境改善

## 人と動物の共生できる社会をめざす

問い合わせ先	
担当課 健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課	担当課 健康福祉局 長寿社会部 地域包括ケア推進課
直 通 072-228-8347	直 通 072-228-0375
内 線 3220	内 線 7270
F A X 072-228-8918	F A X 072-228-8918

## 「高齢者の自立支援の推進」について ～地域みんなでつくる介護予防の場～

堺市では、高齢者の自立支援を推進するとともに、高齢者が身近な地域で介護予防に取り組みながら「いつまでも元気で毎日の生活が送れる」よう、下記の事業を実施します。

### 1. 事業概要

#### (1) 生活支援サービスの体制整備（拡充）

地域の実情に応じて、介護予防に資する住民主体の通いの場を高齢者の身近なところに創設するとともに、高齢者の社会参加等を進め、地域住民が世代を超えてともに支え合う地域づくりを推進するため、地域資源を「探し」、「つなぎ」、「生かす」、生活支援コーディネーター配置事業の対象地域を拡大します。

#### (2) 介護予防ケアマネジメント検討会議の開催

ケアマネジャーが要支援者の自立支援につながるケアマネジメントを実施できるよう支援するため、リハビリ専門職、薬剤師、歯科衛生士及び管理栄養士が助言等を行う介護予防ケアマネジメント検討会議を開催します。

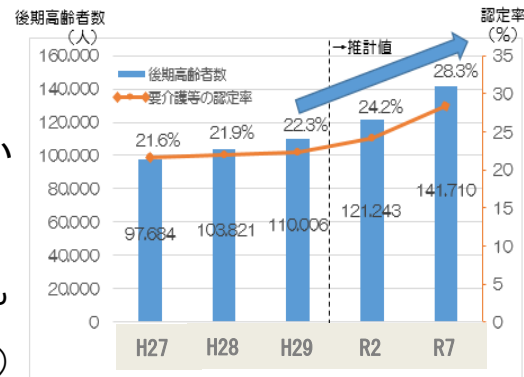
2. 令和2年度当初予算額	120,312千円
拡充	(28,587千円)

# 高齢者の自立支援の推進に向けた取組について

## 高齢者を取り巻く状況

- 高齢化率は令和元年9月時点で28.0%である。令和7年まで、後期高齢者及び要介護等認定者は増加する見込み。
- 高齢化は今後も更に進み、しばらくは横ばいで推移したのち、令和10年頃から再び上昇に転じる見込み。
- 高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者も増加する見込み。  
認知症高齢者数:24,661人(令和元年9月末)

75歳以上の後期高齢者数と認定率の推移



## 本市の高齢者施策の方向性

堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
(平成30年度～令和2年度)のポイント

### 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

- 介護予防の推進のため、ロコモ(足腰の筋力低下)予防も含めたフレイル(加齢による心身の活力低下等の虚弱)予防等に取り組む。
- 介護保険制度の理念に基づき、要支援者等の自立支援や、要介護状態が重度化することを防止するための取組等を推進。

## 生活支援コーディネーターについて

- 前年度に続き、対象圏域を拡大
- 高齢者が歩いて通える「集いの場」を創設
- 地域住民が主体となって介護予防を行う「集いの場」としていく
- 校区福祉委員会や地域住民のボランティア活動、社会福祉法人や企業の社会貢献活動などと協働
- 高齢者が支える側となって社会参加する機会を創出
- 社会参加の場の創出や社会資源の発掘に活用するため、「地域ケア会議」へ参画し、地域課題を把握



生活支援コーディネーターがつなぎ役となって  
場づくりを進める

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課
直 通	072-228-7331
内 線	3330
F A X	072-228-8341

## 「ひとり親家庭等に対する支援の充実」について ～養育費を確保するための支援事業を実施します～

堺市では、養育費の未払いによりひとり親家庭が生活に困窮することを防ぐため、養育費公正証書の作成費及び養育費保証契約を締結する場合の保証金を給付する事業を実施します。

### 1. 事業目的・事業概要

「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」によると、母子世帯のうち、「養育費の取り決めをしている」と回答したのは42.9%であり、「養育費を現在も受けている」と回答したのは24.3%に留まっている。

ひとり親家庭の貧困、特に母子家庭の貧困は喫緊の課題であり、養育費の未払いによりひとり親家庭が生活に困窮することを防ぐため、養育費の取り決めから履行確保までを総合的に支援するための費用補助等を行う。ただし、給付要件及び給付上限額あり。

2. 令和2年度当初予算額	5,565千円
新規	(2,000千円)

## ひとり親家庭等支援事業(拡充)

---

### 【 背景 】

「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」によると、養育費の取り決めを行っている母子世帯は42.9%、養育費を現在も受け取っている母子世帯は24.3%に留まっている。

また、離婚のうち8割以上は協議離婚となっているが、協議離婚の場合、調停離婚や審判離婚などその他の離婚と比べて、養育費の取り決めをしている割合が低くなっていることもわかる。

このような背景の中、ひとり親家庭の子どもたちが、養育費の未払いによって生活に困窮することを防ぐため、養育費の確保を推進するための新規事業を実施する。

### 【 目的 】

- ・ 養育費の取り決め内容の債務名義化を促進する。
- ・ 養育費の受け取りについて当事者以外に第三者を介し、養育費の未払いが発生した場合に第三者が立替、督促することで、養育費を継続的かつ確実に受け取る枠組みを整える。

### 【 内容 】

#### 養育費確保支援事業の実施(拡充)

##### (1)公正証書等作成費の給付

- ・ 公正証書等養育費に関して債務名義を有する証書を作成する場合、作成費を給付する。
- ・ ただし、給付要件及び給付上限額あり。

##### (2)養育費保証契約保証料の給付

養育費の取り決めに係る債務名義を有しており、かつ、対象となる児童を現に養育している者が、保証会社と1年以上の養育費保証契約をする場合、保証金を給付する。

- ・ ただし、給付要件及び給付上限額あり。

### 【 予算額 】

養育費確保支援事業(新規) 2,000千円

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課
直通	072-228-7331
内線	3330
F A X	072-228-8341

## 「子ども・若者育成支援推進事業」について ～ユースサポートセンターの対象年齢を拡大します～

堺市では、就職氷河期世代で不安定な就労状態（非正規雇用）や長期にわたり無業の状態にある方々の高年齢化に対応するため、ユースサポートセンターの対象年齢を拡大し、相談支援を充実します。

### 1. 事業概要

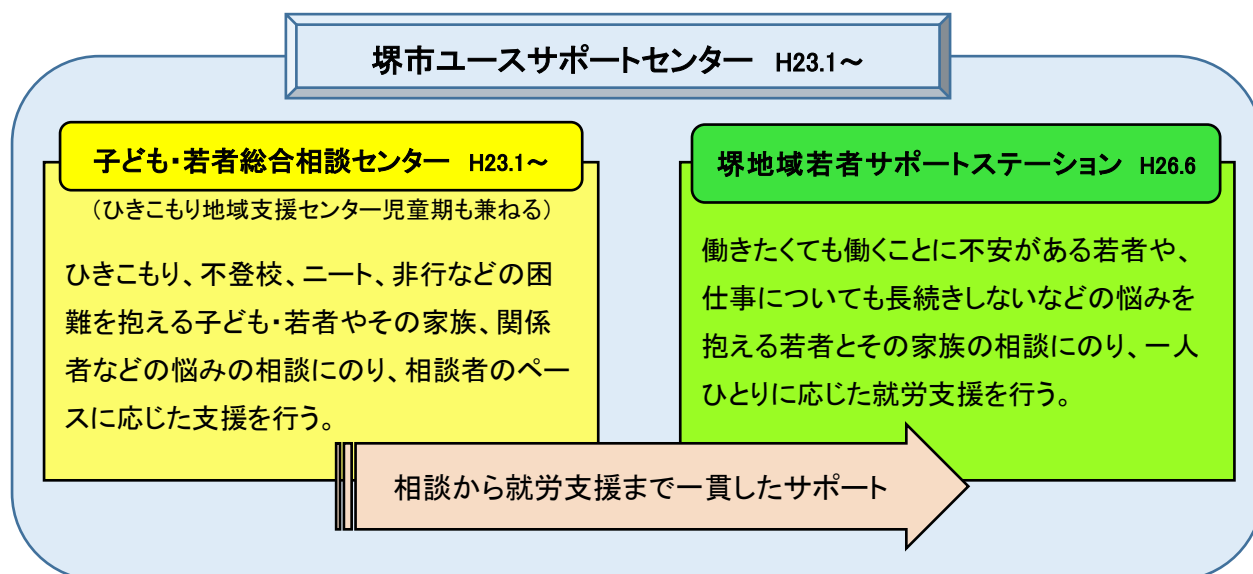
- ・対象年齢を、現行の「40歳未満」から「50歳未満」に拡大。
- ・相談支援件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するための人員体制を強化。
- ・アクティビティ・プログラムや就労支援プログラムを拡充。

2. 令和2年度当初予算額	26,015千円
拡充	(4,750千円)



## 子ども・若者育成支援推進事業(拡充)

### 【 堺市ユースサポートセンターの概要 】



### 【 現状と課題 】

- ・堺市ユースサポートセンターの相談支援件数が年々増加。
  - ⇒ 子ども・若者総合相談 : 開設時から約3倍に増加(H23 785件 → H30 2,341件)
  - 堺地域若者サポートステーション: 開設時から約1.6倍に増加(H27 1,078件 → H30 1,769件)
- ・厚生労働省は、就職氷河期世代で、不安定な就労状態(非正規雇用)や、長期にわたり無業の状態にある方々の高年齢化に対応するため、令和2年度から、堺地域若者サポートステーションの対象年齢を、現行の「40歳未満」から「50歳未満」に拡大。
- ・ひきこもりの高年齢化(8050問題)に対応するため、対象者の年齢や支援内容に応じて、こころの健康センターとの機能分化を行い、本市全体でのひきこもり支援の充実を図る。

### 【 拡充内容 】

- ・堺市ユースサポートセンターの対象年齢を、令和2年度から、現行の「40歳未満」から「50歳未満」に拡大する。
- ・相談支援件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するため、堺市ユースサポートセンターの人員体制の強化を行う。
- ・堺市ユースサポートセンターの対象年齢の拡大に伴い、相談者の年齢や状態に応じたきめ細やかな支援を行うため、コミュニケーションを図るアクティビティ・プログラムや就労支援プログラムを拡充する。

### 【 予算額 】

**26,015千円** (うち拡充分 4,750千円)

(国補助あり、7,500千円(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金))

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課
直通	072-228-7331
内線	3330
F A X	072-228-8341

## 「医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業」について ～医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図ります～

堺市では、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する研修を新たに実施します。

### 1. 事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。

### 2. 事業概要

地域の障害児通所支援事業所、保育所、放課後クラブ及び学校等の職員に医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修や、医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施する。

- |               |         |
|---------------|---------|
| 3. 令和2年度当初予算額 | 422千円   |
| 新規            | (422千円) |

## 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業(新規)

### 【 背景 】

- ・医療技術の進歩等を背景として、NICU 等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児が増加
- ・平成 28 年の児童福祉法の改正において、地方自治体に対し、医療的ケアが必要な障害児が必要な支援を円滑に受けられることができるよう、保健、医療、福祉等の各関連分野の支援を行う機関の連絡調整を行う体制整備に関する努力義務を規定

### 《 第 1 期障害児福祉計画 》

成果目標:平成 30 年度中に協議の場を設置し、医療的ケア児等コーディネーターを 1 名以上配置

⇒ 協議の場は平成 30 年度に設置済み

### 【 目的 】

・人工呼吸器を装着している障害児、その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児や、重症心身障害児(以下「医療的ケア児等」という。)が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。

### 【 内容 】

・地域の障害児通所支援事業所、保育所、放課後クラブ及び学校等の職員に医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修や、医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施する。

・研修内容は国カリキュラムに基づく。(総論、医療、本人・家族の思いの理解、福祉、ライフステージにおける支援、支援体制整備、計画作成のポイント、演習(計画作成)、演習(事例検討):合計 28 時間)

### 【 予算額 】

422 千円 (国補助 1/2 あり 211 千円(地域生活支援事業の地域生活支援促進事業))

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	産業振興局 農政部 農業土木課
直通	072-228-6972
内線	3630
FAX	072-228-7370

## 「農空間・保全活用事業」について ～ため池ハザードマップを作成します～

大阪府においては、「ため池防災・減災アクションプラン」により、市町村におけるハザードマップ（自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの）の作成支援に取り組んでいます。

これを受け、堺市においても、豪雨や地震等により決壊した場合に下流の人家や施設などに影響が大きいと予想されるため池を対象として、ハザードマップを作成し、以下の取り組みを実施します。なお、令和2年度については、西区・美原区で作成し、全ての区で作成が完了します。

### 1. 事業目的

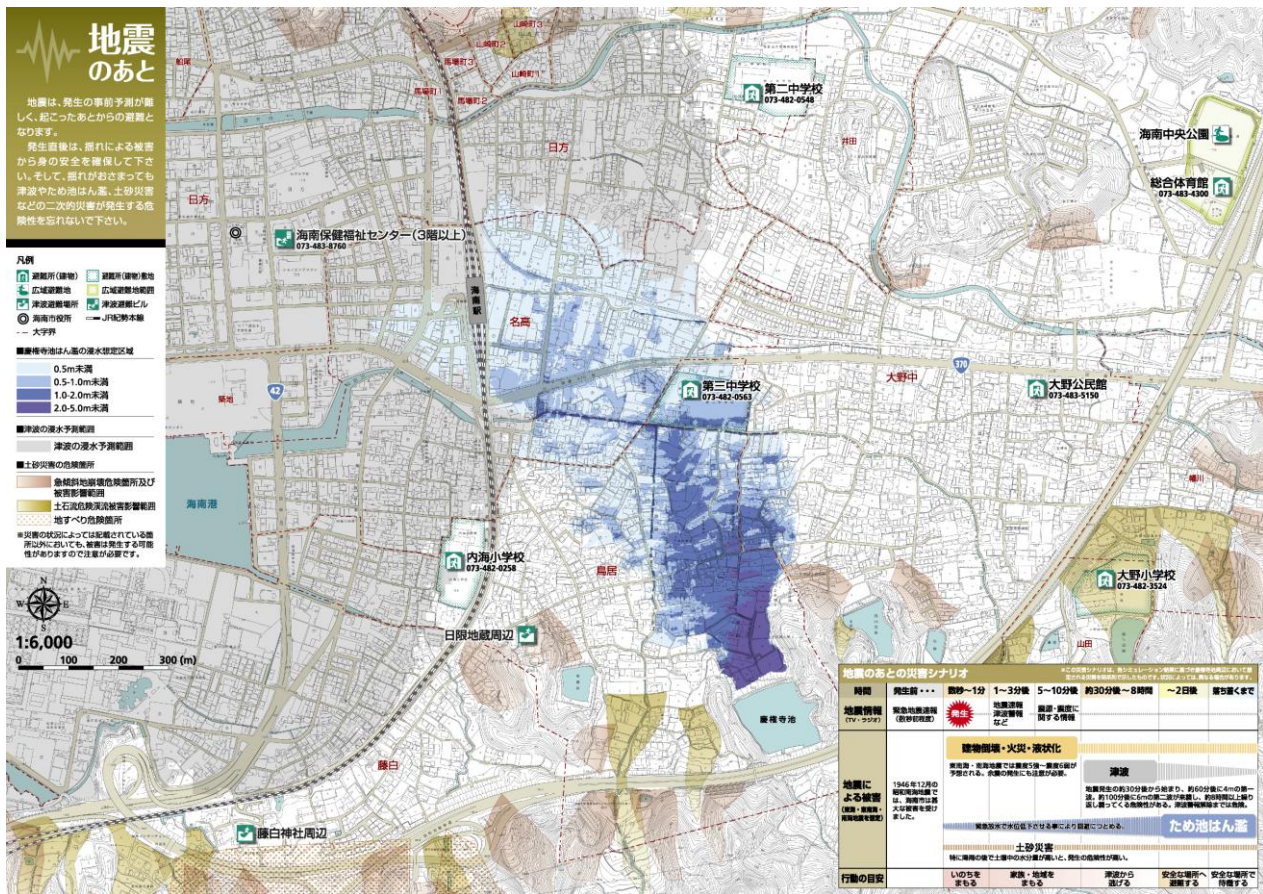
ため池ハザードマップを作成することにより、地域住民が、災害発生時に迅速かつ的確な避難を行うことが可能となります。また、いざという時に落ち着いて行動できるよう安全な避難方法を考える参考となるため、地域住民の防災意識の向上につながります。

### 2. 他都市の状況

大阪府下で作成済みの市町村は、25市町・248ヶ所です。（平成31年4月現在）

### 3. 令和2年度当初予算額 20,000千円 [負担区分 国100%]

【ため池ハザードマップのイメージ】



※出典：ため池ハザードマップ作成の手引き（農林水産省作成）

記載事項	内容
ため池の情報	名称、位置、貯水量、施設管理者等
浸水想定区域と被害の形態	範囲、浸水深、集落との距離、被害の形態等
避難場所	避難施設名称、所在地、電話番号等
緊急時の連絡先	市区役所、警察、消防、施設管理者等の電話番号

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課
直 通	072-228-7534
内 線	3530
F A X	072-228-8816

## 「スマートものづくり導入支援」について ～IoT や AI、ロボットの導入を促進～

中小企業が抱える深刻な人材不足等の課題に対し、堺市産業振興センターに設置している「IPC スマートものづくり導入支援センター」において IoT や AI、ロボット導入など、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援するとともに、IoT 機器等の導入を支援する補助制度において、ロボット導入のための補助枠を創設します。

### 1. 事業概要、事業目的など

- (1) 堺市産業振興センターに設置した専門家等による助言・相談等の支援窓口「IPC スマートものづくり導入支援センター」において IoT や AI、ロボット導入など、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援するほか、導入事例等を紹介するセミナーや見学会を実施します。
- (2) (1) の支援を受けた企業が機器やシステムを導入する際に活用できる補助制度の対象事業において、IoT・AI に加えてロボット導入による製造・業務プロセスの自動化を支援する補助枠を創設します。

2. 令和2年度当初予算額	10,500 千円
拡充	(2,000 千円)



## スマートものづくり導入支援（生産性向上支援）【拡充】

資本力に乏しい多くの中小企業において、生産現場の維持や技術の伝承が困難になる中、本市では「スマートものづくり」と題して、IoT導入による稼働状況の見える化等により製造工程を改善し、コスト削減につながる事例を応援しているところ。さらに、今後ますます深刻化する人材不足に対しては、ロボットや自動化装置の導入により生産性の向上を図る必要がある。

### 「IPCスマートものづくり導入支援センター」（堺市産業振興センター事業） における支援事例と対応への課題

#### 【IoTによる生産性向上】

○A社

めっき層に水位センサを設置して離れた場所でもリアルタイムでわかるよう見える化

○B社

工場内にカメラを設置し、動作分析ソフトにより稼働状況を見える化

スマートものづくり導入  
支援補助金を活用予定

#### 【ロボット（自動化）による生産性向上】

○想定事例

製造工程において、現在の手作業に変わる自動ロボット  
画像処理診断による不良検知を行う自動化装置

ロボット導入はスマー  
トものづくり導入支援  
補助金の**対象外**

### スマートものづくり導入支援補助金の拡充（堺市）

上記支援を受けた企業に対し、設備等導入にあたっての補助金を交付。【補助率 1 / 2】

IoT（AI含む）枠 【現状】 上限50万×5社 ⇒ 【変更後】 上限50万円×3社  
ロボット（自動化）枠 【新規】 上限150万円×2社

令和2年度  
予算要求額 450万円

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	産業振興局 商工労働部 雇用推進課
直 通	072-228-7404
内 線	3550・3551
F A X	072-228-8816

## 「多様な人材の雇用支援」について ～日本で働きたい留学生と市内企業とのネットワークの構築を支援します～

堺市では、市内中小企業等における、外国人をはじめ、女性、障害者、高齢者等の働く意欲のあるあらゆる人材の活躍を図るため、以下の取組みを実施します。

### 1. 事業概要

#### (1) 外国人留学生向け企業訪問交流会の開催（拡充）

日本で就職したい留学生（大学生・専門学校生）を対象に、外国人材が活躍している市内企業で職場体験、現在働いている外国人従業員の講話などの企業交流会を実施し、留学生と市内企業とのネットワーク構築を支援する。あわせて、市内企業を対象に、特定技能等に関する外国人雇用支援セミナーを開催する。

#### (2) 「堺市多様な人材の活躍推進企業認定制度」の実施

女性、若者、障害者、高齢者等の多様な人材が活躍する市内中小企業等を「堺市多様な人材の活躍推進企業」として認定し、職場環境の整備などの先進的な取組を広く情報発信することで、認定企業のイメージアップや人材の確保・定着を図るとともに、市内企業等における「働き方改革」への取組促進を図る。

2. 令和2年度当初予算額	13,135 千円
拡充	(1,000 千円)



# 「多様な人材の雇用支援」について

## ～日本で働きたい留学生と市内企業とのネットワークの構築を支援します～

### 事業背景

- 1 少子高齢化やグローバル化が進む中、地域経済の持続的発展のための一つの方策として外国人雇用がある
- 2 高度な技術、知識等を持った外国人材の雇用について、市内企業におけるニーズがある
- 3 日本で働きたい外国人留学生在が市内企業の事をよくわからない
- 4 外国人材雇用についての正しい知識や制度変更点について市内企業に周知を図る必要がある

### 新規事業内容

#### 【外国人留学生向け企業訪問交流会】

日本で就職したい留学生（大学生・専門学校生）を対象に、外国人材が活躍している市内企業の職場体験、現在働いている外国人従業員の講話などの企業交流会を実施し、留学生と市内企業とのネットワーク構築を支援する。  
対象：留学生（15名程度）及び市内企業（2社程度）

#### 【特定技能に特化した外国人雇用支援セミナー（2回程度開催）】

市内企業を対象に、新たに創設された在留資格「特定技能」について、制度の内容や技能実習生からの切り替え、最新の状況などを解説するセミナーを実施する。  
対象：市内企業担当者（50名）

#### 【当初予算額】

外国人材雇用支援事業委託料等 1,000千円  
※企画立案、事業周知、企業・留学生募集、当日の運営にかかる経費

### めざすべき方向性（新規事業の目的）

- ・セミナー及び交流会を通じて、市内中小企業が高度な技術・知識等を持った外国人留学生を採用し、経営基盤強化につなげること
- ・市内大学等に在籍する外国人留学生在の安定雇用

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	産業振興局 商工労働部 雇用推進課
直通	072-228-7404
内線	3550・3551
FAX	072-228-8816

## 「さかい JOB ステーション事業」について ～堺で“働く”を総合的に支援します～

堺市では、「さかい JOB ステーション」において、若年失業者、学生、非正規雇用者等の若年者全般と全年齢の女性を対象に就職や職場定着支援、市内企業を対象とした人材確保・定着支援を総合的に実施します。

### 1. 事業概要

#### (1) 市内企業に対する人材確保と定着支援

人材確保や定着支援に関する個別相談の実施及び企業向けセミナーを実施する。

#### (2) 求人と求職のミスマッチ解消

サービス業や建設業等の人手不足の業種などにおける、求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングやマッチングなどを実施する。

#### (3) 女性求職者に対する支援

一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。

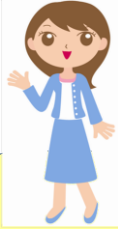
#### (4) 広報機能の強化

ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施するとともに、求職者等の利用促進を図るため、SNS を積極的に活用するなど、広報を強化する。

### 2. 令和2年度当初予算額

95,533 千円

# ■ 「さかいJOBステーション事業」について ～堺で“働く”を総合的に支援します～



さかいJOBステーション

- 若年失業者、学生、年長フリーター等の若年者と全年齢の女性の就職と市内企業の人材確保を総合的に支援する拠点施設
- キャリアカウンセリングや応募書類の書き方、面接対策など社会人として必要な基礎的スキルを習得するための講座の開催や就職支援に役立つ情報の提供のほか、求職者と市内中小企業とのマッチングや職場定着支援等を行っている

## JOBカフェSAKAI

- 目的 若年失業者、学生、年長フリーター等の若年求職者を早期に就職に結びつけること  
企業で長く活躍できるための社会人基礎力の習得を支援すること
- 対象 15歳～39歳までの若年求職者

## 女性しごとプラザ

- 目的 出産、育児等で離職し早期に再就職をめざす女性や転職をめざす女性に対し、個々の環境に合わせた働き方を一緒に考えていく
- 対象 全年齢の女性

## JOBステーション 南サテライト

- 目的 泉北ニュータウン地域をはじめ堺市南地域の住民の利便性向上のための就職支援拠点とすること
- 対象 15歳～39歳までの若年求職者及び全年齢の女性

## SAKAI JOB CLUB

- 目的 就職後の離職防止のための定着支援
- 対象 就業中の方（15歳～39歳までの若年求職者及び全年齢の女性）

## 企業人材マッチング支援プラザ Company Talented Person Matching Support Plaza

- 目的 市内企業の経営力強化のための人材確保支援  
人材育成支援により、「人が育つ」「人が辞めない」  
「人が集まる」企業への発展を図る
- 対象 堺市内の事業所

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 道路部 道路整備課
直 通	072-228-7095
内 線	4180
F A X	072-228-7139

## 「緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業」について ～命の道をつなぎます～

堺市では、今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、緊急交通路等に関する橋りょうの耐震強化事業を推進します。

また、緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう（緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む）についても耐震強化事業を実施します。

### 1. 事業概要、事業目的など

橋りょうの耐震対策工事（13橋）及び耐震対策設計（11橋）等

### 2. 令和2年度当初予算額

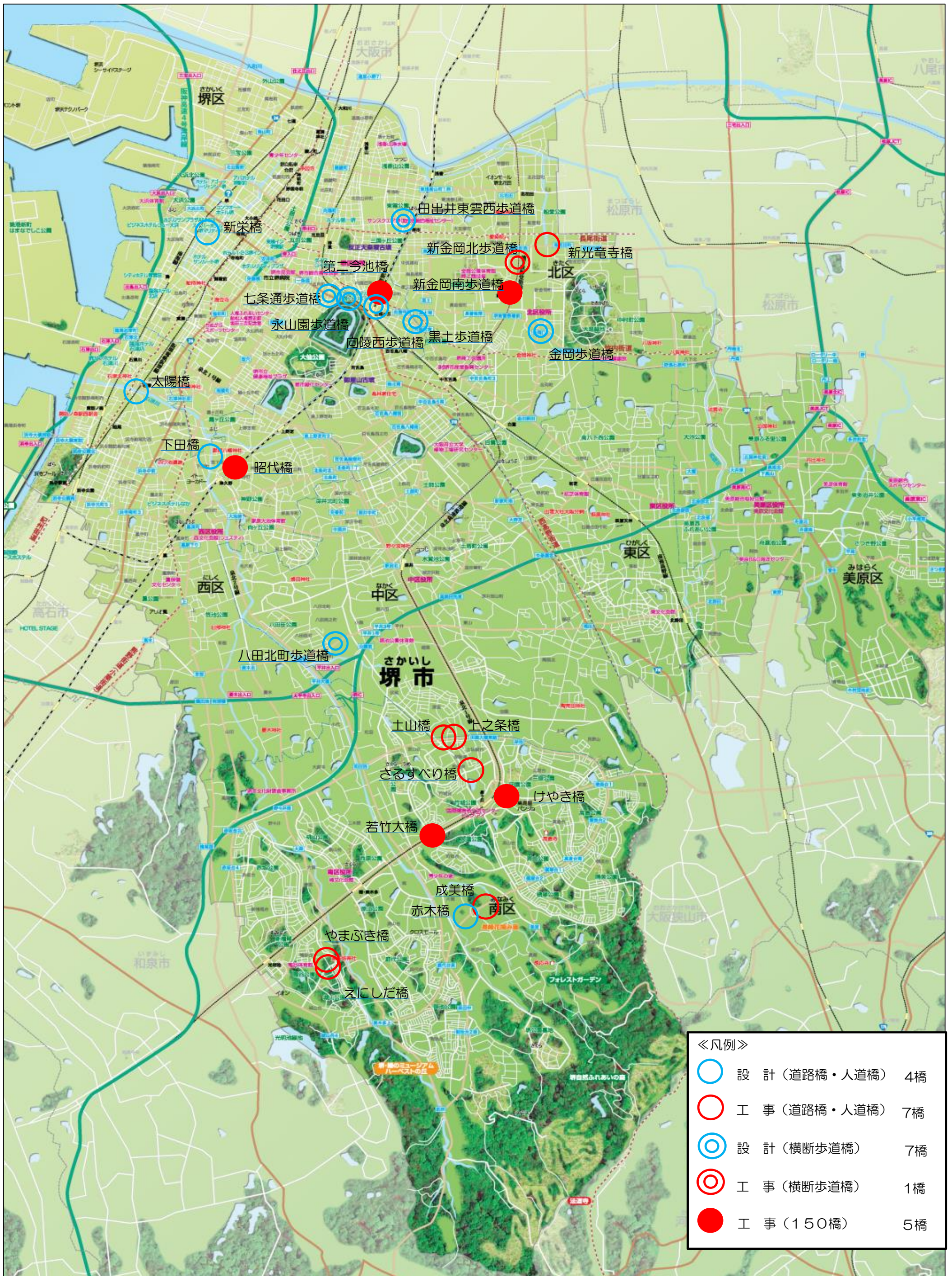
1,200,000千円

債務負担行為

(742,000千円)



令和2年度 橋梁耐震強化事業位置図 (緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう、重要橋りょう150橋)





令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 道路部 道路整備課
直通	072-228-7095
内線	4180
FAX	072-228-7139

## 「橋りょう長寿命化修繕事業」について ～次世代に元気な橋をつなぎます～

堺市では、市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態で維持するとともに、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な橋の維持管理を実施します。

### 1. 事業概要、事業目的など

橋りょうの補修工事（20橋）及び補修設計（32橋）等

### 2. 令和2年度当初予算額

1,592,380千円

債務負担行為

(60,000千円)



# 令和2年度 橋りょう長寿命化修繕事業 位置図





令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 土木部 土木監理課
直 通	072-228-7416
内 線	4130
F A X	072-228-3964

## 「道路構造物アセットマネジメント事業」について ～ICTを活用した道路構造物の効率的な維持管理を推進します～

堺市では、道路照明灯やトンネルなどの道路構造物の老朽化による事故を未然に防ぎ、また、将来にわたる維持管理費の平準化と長寿命化を図るため、「アセットマネジメント」の考え方を取り入れた維持管理を推進しています。また、今後ますます増加する点検・補修履歴等について、新たにICTを用い一元的に保存・共有できるシステムを活用することで、効率的な維持管理を推進します。

### 1. 事業概要

本事業は、道路法による法定点検（5年ごと）を実施し、補修や更新を行うことで、将来にわたる維持管理費の平準化と長寿命化を図る「アセットマネジメント」の手法を取り入れ、計画的に事業を推進します。また、今後ますます増加する道路構造物の点検データ等について、大阪府の「都市基盤施設維持管理データベースシステム」を活用することにより、効率的な維持管理を推進します。

2. 令和2年度当初予算額	218,960千円
新規	(9,400千円)

※アセットマネジメントとは、施設の状態を客観的に把握・評価し、予算的制約の中で、補修の実施時期や内容を最適化して、施設を計画的・効率的に管理することです。



# 「道路構造物アセットマネジメント事業（拡充）」について

## ～ICT を活用した道路構造物の効率的な維持管理の推進～

平成 26 年度より義務化された法定点検に伴い、今後ますます増加する道路構造物の点検データ等について、大阪府が構築した「都市基盤施設維持管理データベースシステム」の活用により効率的な維持管理を推進します。

### （現状・課題）

- 道路法施行規則の一部改定する省令に伴い、平成 26 年度より道路構造物等について定期的な点検と点検、診断の記録・保存が義務化

・トンネル	2 箇所	
・ボックスカルバード	38 箇所	
・標識	2,020 基	
・道路照明灯	15,771 基	等



- 将来にわたり、膨大な点検結果や補修履歴が蓄積されることで、データ量が膨大になり、逐次更新される情報の適正管理や計画的な補修に影響がでる恐れがある

### （対応策）

#### 【システムの特徴】

インターネット回線を通じて、施設点検データ・諸元、補修履歴等を一元的に保存し、地図情報やノウハウ集の検索・閲覧や現地調査の結果が適宜反映でき、共有・蓄積できるシステム



### （効果）

- ①作業効率がアップ：データの検索時間が短縮
- ②住民サービスの向上：迅速な現場対応、安心安全を確保
- ③現地でのデータ確認・登録が可能：タブレットを活用することでデータ確認や位置の確認、写真やコメント等の登録が容易にでき、共有システムで速やかに確認
- ④データの不滅化：クラウドで保存されるため、災害時もデータ紛失リスクを回避



令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 公園緑地部 公園緑地整備課
直 通	072-228-7424
内 線	4420
F A X	072-228-1336

## 「堺公園墓地のあり方調査」について ～多様化する墓地ニーズに対応します～

近年、核家族化や人口減少、お墓の継承者不足などを要因として墓地ニーズが多様化しています。堺市では多様化する墓地ニーズに対応するために堺公園墓地のあり方について調査します。

### 1. 事業概要

近年の多様化する墓地ニーズに対応するために、合葬式墓地の設置や、既存の平面墓地、納骨壇を含めた公園墓地のあり方について調査します。

2. 令和2年度当初予算額	3,600千円
新規	(3,600千円)
債務負担行為	(11,000千円)

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	消防局 総務部 総務課
直 通	072-238-6002
内 線	99-5511
F A X	072-223-1979

## 「(仮称) 堺市総合防災センター整備事業」について ～未来防災の発信基地～

堺市では、政令指定都市としての災害対応力を高めるため、自助、共助、公助の連携により、地域防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対応できる防災に関する中核拠点施設としての、「未来防災の発信基地」(仮称)堺市総合防災センターを引き続き整備します。

### 1. 事業目的

南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が懸念される中、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するもの。

### 2. 施設整備計画

- (1) 消防職団員の高度な教育・訓練が実施できる施設の整備
- (2) 訓練機能・啓発機能の一体的な施設である利点を生かし、市民の方々が「体験型」訓練を実施できる施設の整備
- (3) 大規模災害発生時の広域的な災害応急対策の拠点施設の整備

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 3. 令和2年度当初予算額 | 2,660,376千円 |
| 債務負担行為        | (140,000千円) |

# (仮称)堺市総合防災センター整備事業



平常時



大規模災害時

## 堺市消防局

(仮称)堺市総合防災センター

施設	機能	
<b>消防活動施設</b> ・各種訓練施設 ・燃焼実験施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消防職員の各種訓練、教育研修</li> <li>○ 各種検証実験</li> <li>○ 消防団の各種訓練、教育研修</li> </ul>	○ 自主防災組織や地域防災リーダーの育成
<b>市民利用・市民啓発施設</b> ・教育啓発施設 ・研修施設 ・市民利用可能な訓練施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災に関する情報・知識等の提供</li> <li>○ 体験型施設等による防災意識の啓発</li> </ul>	
<b>備蓄施設</b>	○ 災害発生時に消防隊の活動に必要な災害対策用資機材、食糧等の備蓄	

## 堺市消防局

(仮称)堺市総合防災センター

施設	機能	
<b>災害対策活動拠点</b> 〔消防局機能の代替施設 + 緊急消防援助隊の活動拠点〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 警防本部</li> <li>○ 通信指令システム等の代替機能</li> <li>○ 災害対策本部の代替機能</li> <li>○ 緊急消防援助隊、広域支援部隊等の応援部隊の集結場所</li> <li>○ 緊急消防援助隊等の指揮統制、活動支援</li> <li>○ 緊急消防援助隊の待機、宿泊</li> <li>○ 緊急消防援助隊への燃料補給</li> <li>○ ヘリコプター緊急離着陸場</li> </ul>	
<b>備蓄施設</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援機関等からの活動支援物資受入</li> <li>○ 救援物資搬送の中継、分配、応急的な備蓄拠点</li> </ul>	

令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	消防局 救急部 救急課
直 通	072-238-6049
内 線	99-5261
F A X	072-221-9740

## 「救急体制の拡充整備事業」について ～全国救急隊員シンポジウムを堺市で初めて開催します～

堺市では、全国の救急隊員が一同に集い、救急に関する様々な研究発表や意見交換を行う場として毎年1回開催される「第29回全国救急隊員シンポジウム」を初めて開催します。

### 1. 事業目的

全国救急隊員シンポジウムは、消防機関が行う救急業務の充実と発展を目的に、全国の救急隊員が研究発表や意見交換を行っているもので、平成4年度から毎年1回、全国いずれかの都市で開催され、救急業務の充実・発展のほか、経済波及効果や開催地の歴史・文化のPR効果が期待できます。

### 2. 開催内容

- (1) 日程：令和3年1月28日(木)、1月29日(金)の2日間
- (2) 場所：フェニーチェ堺、ホテル アゴーラ リージェンシー大阪堺(2会場開催)
- (3) 参加対象者：救急隊員(救急救命士)、消防防災関係者、医療・福祉関係者等
- (4) 参加予想人数：約7,500人(2日間の延べ人数)

3. 令和2年度当初予算額 81,584千円  
新規 (15,322千円)

# 全国救急隊員シンポジウム事業

## 全国救急隊員シンポジウムとは

全国の救急隊員が研究発表等を通じて意見交換を行い、相互の交流と親睦を図る場として平成4年から年1回(2日間)開催地消防本部と一般財団法人救急振興財団との共同主催で開催している。

### 堺市では初めての開催です

#### 開催日時

令和3年1月28日(木)、29日(金)の2日間

#### 場所(2会場 同時開催)

##### フェニーチェ堺

(堺市堺区翁橋町2丁1番1号)

##### ホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺

(堺市堺区戎島町4丁45番地1)

#### 参加予想人数

約7,500人(2日間の延べ人数)

#### 経済波及効果(推計)

約148,000千円

堺市で全国規模のシンポジウムを開催することは、多数の参加者が訪れることによる経済的効果や堺の歴史・文化のPR効果が期待できる

### 目的

我が国の救急体制の一層の振興と消防機関の行う救急業務の充実と発展

### 参加対象者

- ①救急隊員及びその他の消防職員
- ②都道府県、市町村等の消防防災関係者
- ③医療・福祉関係者、救急救命士
- ④その他関係者(救急救命士養成校の学生等)

### 内容

#### 【教育講演】

救急業務における話題等について教育的視点から講演

#### 【シンポジウム】

テーマについてシンポジストが意見提示および討議を行う

#### 【パネルディスカッション】

テーマに沿いパネリストが発表、それらに対する考えを討議

#### 【スキルトレーニング・スキルレクチャー】

救急処置の手技の解説やトレーニングを行い、技術の向上を目指す

#### 【一般発表】

全国の消防職員に演題募集し症例等の発表を行う

### 過去の開催状況

#### 【北海道】

札幌市(第12回、第24回)

#### 【東北地方】

仙台市(第1回、第28回)

#### 【関東地方】

千葉市(第4回、第26回)・東京都(第9回)  
横浜市(第11回)・川崎市(第13回)  
さいたま市(第15回)・相模原市(第23回)

#### 【中部地方】

名古屋市(第6回)・新潟市(第14回)  
静岡市(第16回)・金沢市(第18回)  
浜松市(第20回)

#### 【近畿地方】

神戸市(第2回、第25回)  
京都市(第5回)・大阪市(第10回)

#### 【四国地方】

松山市(第19回)・高松市(第27回)

#### 【中国地方】

広島市(第7回)・岡山市(第21回)

#### 【九州地方】

北九州市(第3回、第22回)  
福岡市(第8回)・熊本市(第17回)

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	上下水道局 経営企画室
直 通	072-250-9117 072-250-9227
内 線	86-3210 86-3110
F A X	072-250-6600

## 「水道施設の耐震化事業」について

### ～いのちを守る堺の水道への挑戦～

堺市上下水道局では、震災時におけるライフラインとしての機能を確保・保持するため、経年劣化した水道施設の耐震化事業を実施します。

#### 1. 事業概要、事業目的など

##### ①幹線管の耐震化

- ・陶器系幹線管更新事業（仮称）ほか

##### ②配水支管の耐震化

- ・避難所等に至る管路の耐震化ほか

##### ③配水池の耐震化

- ・家原寺配水場配水池更新工事（仮称）ほか

##### ④災害時給水栓「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」の設置

- ・指定避難所である市内小学校に震災時の応急給水対策として災害時給水栓「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置

##### ⑤水道基幹管路更新における PFI 等導入可能性調査業務（新規）

##### ⑥富田林市と水道管の漏水確認調査業務（新規）

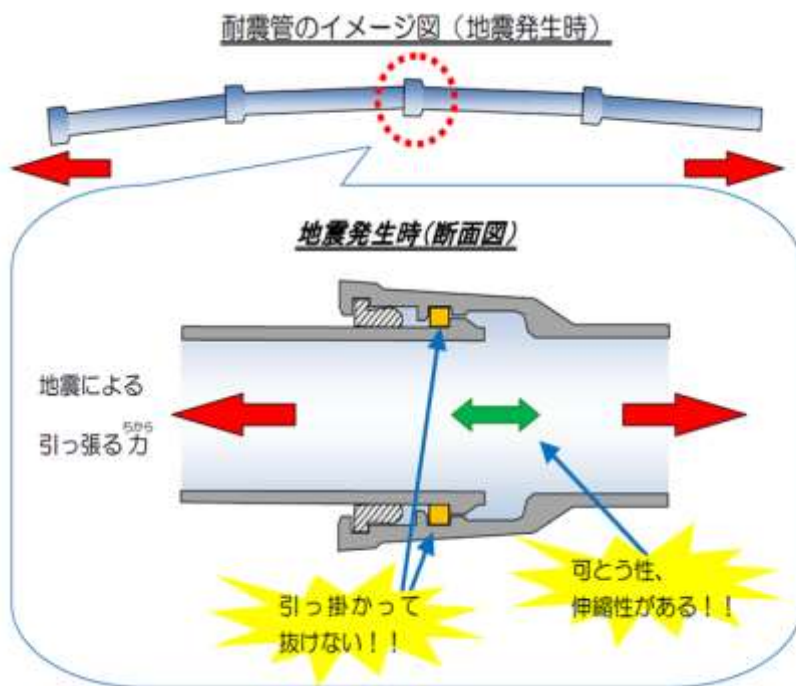
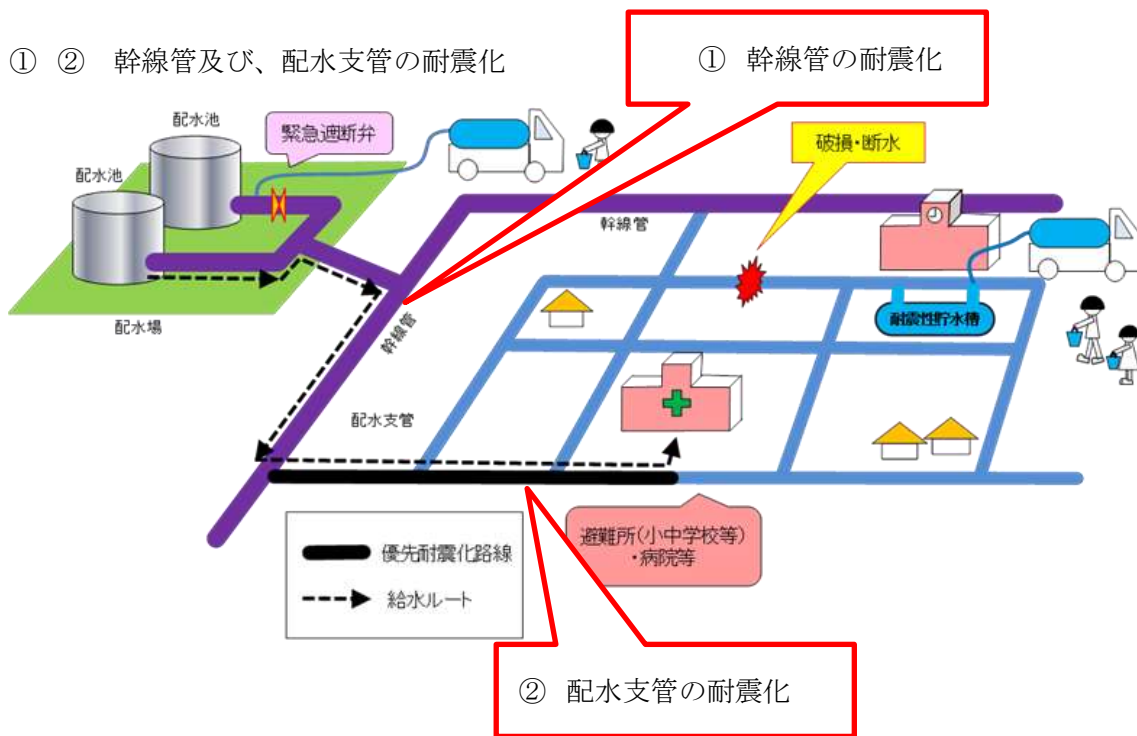
- ・これまで両市で個別に実施してきた水道管路の漏水確認調査業務を富田林市

と共同で発注し、事務の効率化及び費用の削減を図る

2. 令和2年度当初予算額	6,186,300 千円
新規	(72,000 千円)
債務負担行為	(15,248,000 千円)



【別紙資料】「水道施設の耐震化事業」について



効果：水道管を耐震化することにより、震災時の復旧が早くなり応急給水を早期に実施できる。

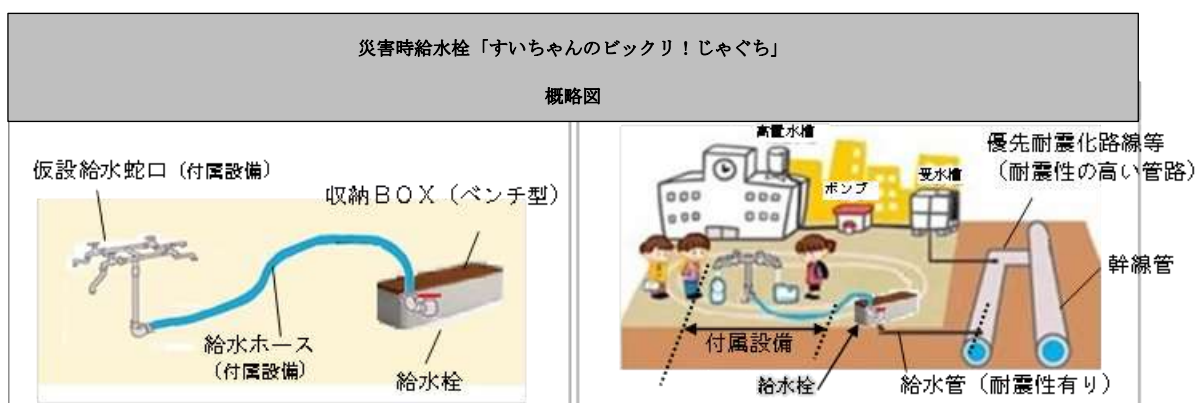
③ 配水池の耐震化（家原寺配水場配水池更新工事（仮称））



家原寺配水場配水池更新工事（仮称） 完成予定図

効果：水道施設の中核である配水池を耐震化することにより、震災時にも機能を保持できる。

④ 災害時給水栓「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」の設置



写真





ベンチ型収納ボックス内に収納している  
給水設備組立後



上下水道局  
マスコット  
キャラクター  
「すいちゃん」

効果：指定避難所である小学校に災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置することで、震災時に応急給水活動を円滑に行うことが可能となる。（令和元年度までに 58 校の設置を完了し、令和 2 年度には 17 校に設置予定。）

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	上下水道局 経営企画室
直 通	072-250-9121 072-250-9227
内 線	86-3210 86-3110
F A X	072-250-6600

## 「下水道総合地震対策事業」について

### ～震災に強い下水道をめざします～

堺市上下水道局では、震災に強い下水道の実現に向け、被災時の市民生活及び復旧活動の確保を目的に、避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに緊急輸送路下に埋設されている管きょの耐震対策、公衆衛生保全のための処理機能確保に必要な下水処理場施設の耐震対策の検討を行います。

#### 1. 事業概要

下水道施設の地震対策

- ・ 浜寺船尾町下水管耐震化工事
- ・ 三宝水再生センターの耐震補強検討

#### 2. 令和2年度当初予算額

448,000 千円

# 下水道総合地震対策事業

過去の大規模地震による被災状況を教訓とした、下水道機能・サービスを持続的に提供するための対策が急務であり、本市マスタープラン重点プロジェクトである「市民が安心、元気なまち堺」の実現にも必要不可欠

- ① 令和元年度完成を目標に、重要な管きょ・建築施設\*の耐震対策を実施。  
処理場施設の耐津波対策及び設備の改築更新に合わせた土木施設の耐震対策を実施。
- ② 市立小学校等の避難所へマンホールトイレを整備。


マンホールトイレの整備にあわせた地元説明会により、市民に「自助」と「共助」の意識が浸透、「減災」の実現に貢献

※ 重要な管きょ: 避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下及び緊急輸送路下に埋設されている管きょ  
重要な建築施設: 公衆衛生保全のための処理機能確保と人命確保のために耐震性能が必要な下水処理場及びポンプ場の建築施設(平成30年度末で耐震対策完了済)


## ① 重要な管きょ・建築施設の耐震対策(実施例)

**七道西町外下水管  
耐震化工事(29-1)**


施工前



施工中




施工後



**石津下水処理場  
耐震補強外工事**

施工後



施工後



## ② マンホールトイレの整備

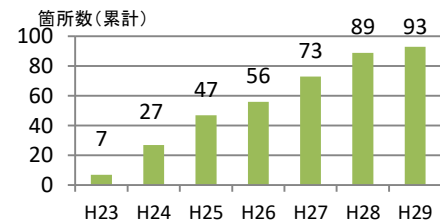
**平常時**



**被災時  
(テントを設置)**



### 市立小学校マンホールトイレ整備数



平成29年度で全市立小学校への整備が完了しました。

### 防災訓練の様子

- ・有事の際には、市民の方たちでマンホールトイレを設置していただくことを説明しています。
- ・「自助」と「共助」の意識が浸透。



令和2年2月6日提供

問い合わせ先	
担当課	上下水道局 経営企画室
直 通	072-250-9121 072-250-9227
内 線	86-3210 86-3110
F A X	072-250-6600

## 「浸水対策事業」について ～雨に強い下水道をめざします～

堺市上下水道局では、雨に強い下水道の実現に向け、浸水安全度の向上を目標として、これまでの被害実績や危険度から設定した浸水危険解消重点地区を中心に、雨水ポンプ場、雨水幹線管きょ等の整備を行います。

### 1. 事業概要

雨水ポンプ場、雨水幹線管きょ等の整備

- ・古川第2ポンプ場建設工事（継続）
- ・出島バイパス人孔築造工事

2. 令和2年度当初予算額	4,966,000千円
債務負担行為	(1,352,000千円)



# 浸水対策事業（古川第2ポンプ場・出島バイパス線関連）

- ①過去の浸水実績と浸水想定結果から浸水危険解消重点地区を24地区抽出し、時間約50mm対応の施設整備を重点化
- ②古川第2ポンプ場及び出島バイパス線関連の整備で、戎島町周辺、神南辺町周辺、出島・西湊町周辺の3地区の浸水被害を解消

## 施設概要

【古川第2ポンプ場】  
 集水域：約273ha 揚水量：約2,100m<sup>3</sup>/分  
 【出島バイパス線関連】  
 φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha

## 当地区の特徴、過去の浸水状況

### 【特徴】

広域緊急交通路である国道26号線、地域緊急交通路である出島海岸通西湊1号線、堺市消防局本庁舎等、市の重要インフラ等が集積するとともに、本市観光資源の旧堺港がある

### 【過去20年間の浸水被害状況等】

床上：7件 床下117件 道路冠水27件 → 計151件の被害件数

## 浸水対策区域と事業箇所



## 古川第2ポンプ場（完成予想図）



## H20.9.5 (93.5mm/h) 浸水状況



## 当施設の整備効果

- ①時間約50mmの降雨（10年確率降雨）での浸水被害を解消
- ②さらに、浸水シミュレーション結果では、堺市既往最大降雨（93.5mm/hr）に対して、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③縦川下水ポンプ場の廃止により旧堺港への未処理下水放流が無くなり観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

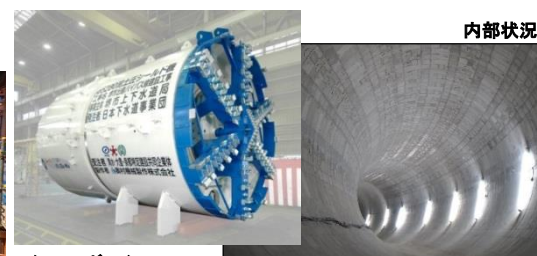
## 工事状況等

### 【古川第2ポンプ場】



南側上空より（平成30年10月）

### 【出島バイパス線】



シールドマシン

内部状況